

やまぐち農林水産業振興計画（素案）について

1 策定の趣旨

本県農林水産業の基本指針として、県の総合計画である「やまぐち未来維新プラン」等との整合性を図るとともに、国の農林水産業関連施策の動向などを踏まえ、平成30年10月に策定した「やまぐち農林水産業成長産業化行動計画」を改定し、新たな計画を策定するもの

2 計画の概要

(1) 計画期間

2022年度（令和4年度）～2026年度（令和8年度）※未来維新プランと同様

(2) 本県農林水産業・農山漁村を取り巻く環境の変化

①人口減少・少子高齢化社会の到来	⑤国際情勢等による食料需給のリスクの顕在化
②グローバル化の進展	⑥デジタル技術・先端技術の進展
③田園回帰志向の高まり	⑦脱炭素化の推進
④新型コロナウイルス感染症の影響	⑧自然災害や気候変動、家畜疾病等のリスクの拡大

(3) 施策の推進方向

<基本目標> 生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入等を進め、生産性と持続性を両立した強い農林水産業を育成する。

(4) 施策体系（別紙）

生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成に向けて、4つの柱と、19の重点事項、57の目標項目で構成する施策体系により、各種の施策・事業を展開

3 策定スケジュール

年 月	内 容
令和4年11月	(11/15) 農林水産審議会<基本計画(素案)>
	11月県議会農林水産委員会<基本計画(素案)>
令和5年1月	パブリックコメント(1ヶ月)<基本計画(素案)>
2月	2月県議会農林水産委員会<基本計画(最終案)>
3月	公表

生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保・定着を図るとともに、意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手を確保・育成する対策

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

目標項目数：6

2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外の現地ニーズに的確に対応した供給体制の整備など、県産農林水産物のさらなる需要拡大

- (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- (2) 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大
- (3) 輸出競争力の強化による海外への販路拡大
- (4) 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

目標項目数：8

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

県産農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発や、環境負荷低減に資する新たな技術開発など、生産供給体制の強化対策

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- (2) 需要に応える木材供給力の強化
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立
- (4) 安心・安全な農水産物の供給
- (5) 防疫体制の強化
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

目標項目数：25

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策

- (1) 生産性を高める基盤整備
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持
- (5) 防災・減災機能の強化

目標項目数：18